

平成 16 年 3 月期

中間決算短信 (連結)

平成 15 年 11 月 6 日

上場会社名 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ  
 コード番号 9613  
 (URL <http://www.nttdata.co.jp/>)

上場取引所 東  
 本社所在都道府県  
 東京都

代表者役職名 代表取締役社長  
 氏名 浜口 友一  
 問合せ先責任者役職名 総務部株式担当 部長  
 氏名 加藤 雅之

T E L (03)5546-9962

中間決算取締役会開催日 平成 15 年 11 月 6 日

親会社名 日本電信電話株式会社 (コード番号: 9432)

親会社における当社の株式保有比率 54.2%

米国会計基準採用の有無 無

1. 15 年 9 月中間期の連結業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 9 月中間期	357,335	5.7	23,882	10.4	19,486	13.0
14 年 9 月中間期	379,097	10.8	26,644	10.0	22,401	12.7
15 年 3 月期	832,109		61,544		47,315	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15 年 9 月中間期	3,949	68.8	1,407	86	—	—
14 年 9 月中間期	12,674	16.9	4,518	39	—	—
15 年 3 月期	28,562		10,151	57	—	—

(注) 持分法投資損益 15 年 9 月中間期 116 百万円 14 年 9 月中間期 527 百万円 15 年 3 月期 654 百万円  
 期中平均株式数 (連結) 15 年 9 月中間期 2,805,000 株 14 年 9 月中間期 2,805,000 株 15 年 3 月期 2,805,000 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15 年 9 月中間期	1,034,363	438,330	42.4	156,267	45
14 年 9 月中間期	1,065,841	422,969	39.7	150,791	18
15 年 3 月期	1,118,400	435,714	39.0	155,303	87

(注) 期末発行済株式数 (連結) 15 年 9 月中間期 2,805,000 株 14 年 9 月中間期 2,805,000 株 15 年 3 月期 2,805,000 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 9 月中間期	74,755	67,614	50,729	47,923
14 年 9 月中間期	98,549	89,025	37,445	55,417
15 年 3 月期	216,193	149,013	60,474	90,123

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 41 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 11 社 (除外) 7 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 16 年 3 月期の連結業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	840,000	53,000	30,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 10,695 円 19 銭

上記の予想は、当社グループが現時点で把握可能な情報から判断する一定の前提に基づいた見込みであり、実際の業績は今後様々な要因によって当社グループの見込みと異なるかもしれないことをご承知おきください。業績予想等に関する事項については、添付資料の 10 ページをご覧ください。

## 平成 16 年 3 月期 中間連結決算概要

( 自平成 15 年 4 月 1 日  
至平成 15 年 9 月 30 日 )

### 1. 連結業績

#### (1) 損益状況

(単位：億円)

区 分	当中間期	前年中間期	増減額	増減率(%)
売上高	<1.12> 3,573	<1.06> 3,790	217	5.7
売上原価	2,604	2,815	211	7.5
販売費及び一般管理費	730	709	21	3.0
営業利益	<1.08> 238	<1.01> 266	27	10.4
営業外損益	43	42	1	3.6
経常利益	<1.07> 194	<1.02> 224	29	13.0
特別損益	124	-	124	-
税金等調整前中間純利益	<1.11> 70	<1.02> 224	153	68.7
法人税等	30	97	66	68.5
中間純利益	<0.86> 39	<1.01> 126	87	68.8

(注1) 記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しております。(以下同じ)

(注2) 表中の< >内は、連単倍率を表示しております。

(注3) 法人税等には、法人税等調整額及び少数株主損益を含めて表示しております。

(注4) 連結子会社 41社(新規 11社、除外 7社)、持分法適用会社 2社(新規 -社、除外 -社)

#### (2) セグメント情報

(単位：億円)

区 分	当中間期	前年中間期	増減額	増減率(%)	
売上高	システムインテグレーション事業	(71.9) 2,806	(72.6) 3,022	216	7.2
	ネットワークシステムサービス事業	(7.4) 289	(7.1) 297	8	2.9
	その他の事業	(20.7) 807	(20.3) 843	35	4.3
	消去又は全社	329	373		
合計	3,573	3,790	217	5.7	
営業利益	システムインテグレーション事業	<9.7> 272	<10.8> 325	52	16.2
	ネットワークシステムサービス事業	<1.5> 4	<5.8> 17	12	75.4
	その他の事業	<4.9> 39	<1.9> 15	23	149.6
	消去又は全社	77	91		
合計	238	266	27	10.4	

(注1) 売上高の( )は、売上高合計に対する構成比を表示しております。

(注2) 営業利益の< >は、各セグメントの営業利益率を表示しております。

### (3) 受注高・受注残高

(単位：億円)

区 分	当 中 間 期		前 年 中 間 期	
	受 注 高	受 注 残 高	受 注 高	受 注 残 高
システムインテグレーション事業	3,521	15,844	4,035	15,751
ネットワークシステムサービス事業	-	-	-	-
その他の事業	933	643	1,021	760
合 計	4,454	16,488	5,057	16,512

(注1) ANSER、CAFISなど利用量に見合う料金をいただくサービスについては、受注高に含めておりません。

(注2) 金額には消費税等を含んでおりません。

### (4) 設備投資等

#### ・固定資産投資

(単位：億円)

区 分	当 中 間 期	前 年 中 間 期	増 減 額	増 減 率(%)
システムインテグレーション事業	557	800	242	30.3
ネットワークシステムサービス事業	33	35	2	6.3
その他の事業	77	54	23	43.1
消 去 又 は 全 社	0	0		
合 計	668	890	221	24.8

#### ・出 資

(単位：億円)

出 資 金	当 中 間 期	前 年 中 間 期	増 減 額	増 減 率(%)
	19	25	6	25.6

#### ・フリーキャッシュフロー

(単位：億円)

フリー・キャッシュ・フロー	当 中 間 期	前 年 中 間 期	増 減 額	増 減 率(%)
	71	95	23	25.0

### (5) 財 政 状 況

区 分	当 中 間 期 末	前 期 末	増 減 額	増 減 率(%)
資 産	10,343	11,184	840	7.5
負 債	5,904	6,798	893	13.1
(再)有利子負債	3,296	3,707	410	11.1
少数株主持分	55	28	27	96.8
資 本	4,383	4,357	26	0.6

## 2. 通期業績予想

(単位：億円)

区 分	当 期 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	前 期 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕	増 減 額	増 減 率(%)
売 上 高	<1.11> 8,400	<1.07> 8,321	79	0.9
営 業 利 益	<1.11> 620	<1.07> 615	5	0.7
経 常 利 益	<1.13> 530	<1.07> 473	57	12.0
当 期 純 利 益	<1.11> 300	<1.19> 285	15	5.0

(注1) 表中の< >内は、連単倍率を表示しております。

(注2) 本資料に含まれる将来の予想に関する記載は、現時点における情報に基づき判断したものであり、今後、日本経済や情報サービス業界の動向、新たなサービスや技術の進展により変動することがあります。従って、当社グループとして、その確実性を保証するものではありません。

## [添付資料]

### 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、親会社、子会社 65 社、関連会社 24 社で構成され、システムインテグレーション、ネットワークシステムサービス、その他、の3つを主な事業として営んでおります。

各事業の内容、関係会社の主な位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりです。

#### (システムインテグレーション事業)

当事業においては、お客様の個別ニーズに合わせて、データ通信システムを開発し、その販売、賃貸、サービスの提供等を行っております。なお、本事業の一部を関係会社が分担しております。

#### 【主な関係会社】

(株)エヌ・ティ・ティ・データ・システムズ	エヌ・ティ・ティ・データ・システム技術(株)
(株)エヌ・ティ・ティ・データ・システムサービス	(株)エヌ・ティ・ティ・データ関西
(株)エヌ・ティ・ティ・データ東海	(株)エヌ・ティ・ティ・データ九州
(株)エヌ・ティ・ティ・データ東北	(株)エヌ・ティ・ティ・データ北海道
(株)エヌ・ティ・ティ・データ信越	(株)エヌ・ティ・ティ・データ北陸
(株)エヌ・ティ・ティ・データ中国	(株)エヌ・ティ・ティ・データ四国
エヌ・ティ・ティ・データ・テクノロジー(株)	エヌ・ティ・ティ・データ・クリエイション(株)
エヌ・ティ・ティ・データ・フィット(株)	エヌ・ティ・ティ・データ・フォース(株)
エヌ・ティ・ティ・データ・ネッツ(株)	エヌ・ティ・ティ・データ・ソリューション(株)
エヌ・ティ・ティ・データ先端技術(株)	(株)エヌ・ティ・ティ・データ・サイエンス
(株)エヌ・ティ・ティ・データ三洋システム	(株)エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマート
(株)エヌ・ティ・ティ・データ・ウェーブ	日本カードプロセッシング(株)
(有)エスエヌティ・ソフトウェア	(株)エヌ・ティ・ティ・データ・フロンティア
北京恩梯梯数据系统集成有限公司	(株)エヌ・ティ・ティ・データ・ビジネスブレインズ
M. I. S. I. Co., Ltd.	MISICOM, Inc.

他 18社

#### (ネットワークシステムサービス事業)

当事業においては、市場のニーズに合わせて、インターネットに代表されるコンピュータネットワークを基盤として、種々の情報提供、情報処理等のサービスの提供を行っております。なお、本事業の一部を関係会社が分担しております。

#### 【主な関係会社】

エヌ・ティ・ティ・データ・フィナンシャル(株)	(株)エヌ・ティ・ティ・メディアクロス
-------------------------	---------------------

他 18社

#### (その他の事業)

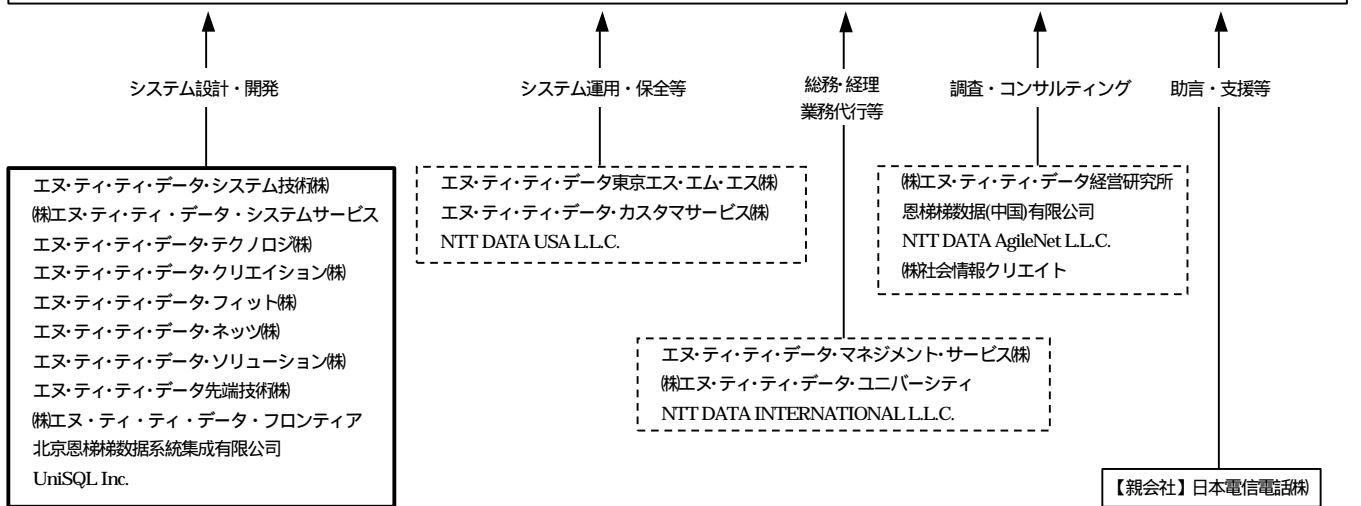
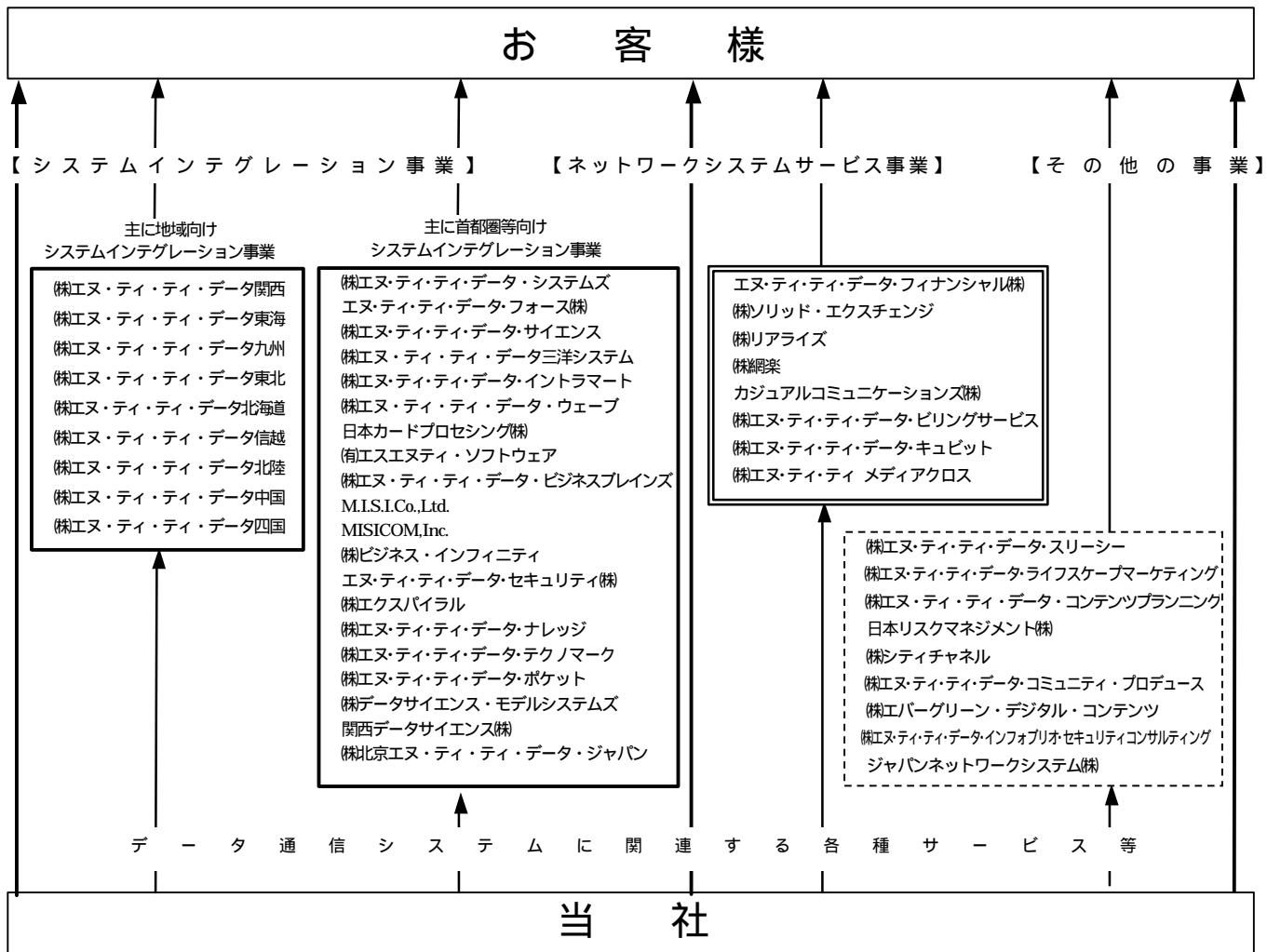
当事業においては、お客様の経営上の問題点に係る調査及び分析、データ通信システムの在り方に係る企画及び提案、メンテナンス及びファシリティマネジメント等を行っております。なお、本事業の一部を関係会社が分担しております。

#### 【主な関係会社】

エヌ・ティ・ティ・データ東京エス・エム・エス(株)	エヌ・ティ・ティ・データ・カスタマサービス(株)
(株)エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所	エヌ・ティ・ティ・データ・マネジメント・サービス(株)
(株)エヌ・ティ・ティ・データ・スリーシー	(株)エヌ・ティ・ティ・データ・ユニバーシティ
NTT DATA INTERNATIONAL L.L.C.	NTT DATA USA L.L.C.
恩梯梯数据(中国)有限公司	NTT DATA AgileNet L.L.C.
ジャパンネットワークシステム(株)	

他 10社

以上述べた事項を事業系統図によって示すと概ね次のとおりであります。



(注) 1. は、連結子会社です。  
 2. NTT DATA USA L.L.C.、NTT DATA AgileNet L.L.C.、M.I.S.I.Co.,Ltd.については、NTT DATA INTERNATIONAL L.L.C.の100%出資子会社、関西データサイエンス(株)については、(株)エヌ・ティ・ティ・データ・サイエンスの65%出資子会社、MISICOM,Inc.については、M.I.S.I.Co.,Ltd.の100%出資子会社です。  
 3. は、関連会社で、持分法適用会社です。

凡例：図中の    は、それぞれ次の事業別セグメントを示しています。

システムインテグレーション事業  
 ネットワークシステムサービス事業  
 その他の事業

関係会社の状況

名 称	住 所	資本金 又は 出資金	主 要 な 事 業 の 内 容	議 決 権 の 所 有 又 は 被 所 有 割 合	関 係 内 容	摘 要
(親会社) 日 本 電 信 電 話 (株)	東京都 千代田区	百万円 937,950	基盤的研究開発及び 同社グループ会社へ の助言、あっせん等	% 被所有 54.2	当社は同社と基盤的研究開発 及びグループ経営運営の役務 に係る取り引きがあります。 役員の兼任：0名	
(連結子会社) (株)Iヌ・ティ・ティ・テ`-タ・システムス`	東京都 品川区	百万円 800	システム販売	所有 75.0	当社からシステム販売を委託 しています。 役員の兼任：2名	
Iヌ・ティ・ティ・テ`-タ・システム技術(株)	東京都 中央区	百万円 200	システム設計・開発	所有 75.0	当社にSEサービスを提供し ています。 役員の兼任：1名	
(株)Iヌ・ティ・ティ・テ`-タ・システムサービ`ス	東京都 武蔵野市	百万円 200	"	所有 65.0	当社にSEサービスを提供し ています。 役員の兼任：1名	
(株)Iヌ・ティ・ティ・テ`-タ 関西	大阪市 北区	百万円 400	システム設計・開 発・販売	所有 99.7	当社にSEサービスを提供し ています。 役員の兼任：1名	1-1
(株)Iヌ・ティ・ティ・テ`-タ 東 海	名古屋中 区	百万円 200	"	所有 99.8	当社にSEサービスを提供し ています。 役員の兼任：0名	1-2
(株)Iヌ・ティ・ティ・テ`-タ 九 州	福岡市 博多区	百万円 114	"	所有 100.0	当社にSEサービスを提供し ています。 役員の兼任：0名	2-1
(株)Iヌ・ティ・ティ・テ`-タ 東 北	仙台市 宮城野区	百万円 105	"	所有 100.0	当社にSEサービスを提供し ています。 役員の兼任：0名	2-2
(株)Iヌ・ティ・ティ・テ`-タ 北 海 道	札幌市 中央区	百万円 100	"	所有 100.0	当社にSEサービスを提供し ています。 役員の兼任：1名	2-3
(株)Iヌ・ティ・ティ・テ`-タ 信 越	長野県 長野市	百万円 100	"	所有 100.0	当社にSEサービスを提供し ています。 役員の兼任：0名	1-3
(株)Iヌ・ティ・ティ・テ`-タ 北 陸	石川県 金沢市	百万円 100	"	所有 100.0	当社にSEサービスを提供し ています。 役員の兼任：0名	2-4
(株)Iヌ・ティ・ティ・テ`-タ 中 国	広島市 南区	百万円 100	"	所有 100.0	当社にSEサービスを提供し ています。 役員の兼任：0名	1-4
(株)Iヌ・ティ・ティ・テ`-タ 四 国	愛媛県 松山市	百万円 100	"	所有 100.0	当社にSEサービスを提供し ています。 役員の兼任：0名	2-5
Iヌ・ティ・ティ・テ`-タ・テクノロジ` (株)	東京都 港区	百万円 100	システム設計・開発	所有 100.0	当社にSEサービスを提供し ています。 役員の兼任：1名	
Iヌ・ティ・ティ・テ`-タ東京Iヌ・Iム・Iヌ(株)	東京都 中央区	百万円 100	システム運用	所有 100.0	当社にシステム運用サービス を提供しています。 役員の兼任：1名	
Iヌ・ティ・ティ・テ`-タ・クリエイション(株)	東京都 千代田区	百万円 100	システム設計・開発	所有 80.0	当社にSEサービスを提供し ています。 役員の兼任：0名	
Iヌ・ティ・ティ・テ`-タ・カスタマサービ`ス(株)	東京都 中央区	百万円 2,000	システム運用・保守	所有 100.0	当社にシステム保守サービス を提供しています。 役員の兼任：1名	1-5
(株)Iヌ・ティ・ティ・テ`-タ経営研究所	東京都 渋谷区	百万円 450	コンサルティング	所有 100.0	当社にコンサルティングサー ビスを提供しています。 役員の兼任：3名	

名 称	住 所	資本金 又は 出資金	主 要 な 事 業 の 内 容	議 決 権 の 所 有 又 は 被 所 有 割 合	関 係 内 容	摘 要
イヌ・ティ・ティ・テック・フィット(株)	東京都 千代田区	百万円 300	システム設計・開発	所有 100.0	当社にSEサービスを提供しています。 役員の兼任：2名	
イヌ・ティ・ティ・テック・フォース(株)	横浜市 港北区	百万円 285	〃	所有 100.0	当社にSEサービスを提供しています。 役員の兼任：2名	
イヌ・ティ・ティ・テック・ネット(株)	東京都 港区	百万円 250	〃	所有 100.0	当社にSEサービスを提供しています。 役員の兼任：1名	
イヌ・ティ・ティ・テック・ソリューション(株)	東京都 千代田区	百万円 200	〃	所有 100.0	当社にSEサービスを提供しています。 役員の兼任：0名	
イヌ・ティ・ティ・テック先端技術(株)	東京都 中央区	百万円 200	〃	所有 100.0	当社にSEサービスを提供しています。 役員の兼任：2名	
イヌ・ティ・ティ・テック・フィナンシャル(株)	東京都 中央区	百万円 200	金融情報提供	所有 74.0	当社からデータ通信サービスを提供しています。 役員の兼任：1名	
(株)イヌ・ティ・ティ・テック・サイエンス	東京都 品川区	百万円 125	システム設計・開発	所有 69.3	当社にSEサービスを提供しています。 役員の兼任：1名	
イヌ・ティ・ティ・テック・マネジメントサービス(株)	東京都 江東区	百万円 100	総務業務代行	所有 100.0	当社に総務業務代行サービスを提供しています。 役員の兼任：0名	
(株)イヌ・ティ・ティ・テック三洋システム	大阪府 守口市	百万円 586	システム設計・開発	所有 50.0	当社にSEサービスを提供しています。 役員の兼任：3名	
(株)イヌ・ティ・ティ・テック・スリーシー	東京都 新宿区	百万円 270	コンタクトセンター 事業	所有 70.0 (10.0)	当社にコンタクトセンターサービスを提供しています。 役員の兼任：0名	
(株)イヌ・ティ・ティ・テック・ユニバースティ	東京都 目黒区	百万円 120	教育・研修サービス	所有 100.0	当社に教育・研修サービスを提供しています。 役員の兼任：1名	
(株)イヌ・ティ・ティ・テック・イントラマート	東京都 港区	百万円 120	パッケージソフト 販売	所有 74.5	当社にパッケージソフトを提供しています。 役員の兼任：1名	
(株)イヌ・ティ・ティ・テック・ウェブ	東京都 渋谷区	百万円 100	システム設計・開発	所有 80.1	当社にSEサービスを提供しています。 役員の兼任：2名	
日本カード・プロセス(株)	東京都 中央区	百万円 2,675	クレジットカード業務に係る各種サービス提供	所有 71.5	当社からシステム開発サービスを提供しています。 役員の兼任：1名	3
(有) イヌティ・ソフトウェア	東京都 中央区	百万円 3	クレジットカード業務ソフトウェアのライセンス提供	所有 0.0 (0.0)	日本カード・プロセス(株)にソフトウェアのライセンス提供をしています。 役員の兼任：0名	3 4
NTT DATA INTERNATIONAL L.L.C.	アメリカ ニューヨーク	千ドル 12,610	総務・経理業務代行	所有 100.0	当社の米国事業子会社を統括しています。 役員の兼任：2名	3
NTT DATA USA L.L.C.	アメリカ ニュージャージー	千ドル 5,991	ファシリティ・マネジメント	所有 100.0 (100.0)	当社旧米国支店の事業を継続しています。 役員の兼任：0名	3
(株)イヌ・ティ・ティ・テック・フロンティア	東京都 港区	百万円 280	システム設計・開発	所有 52.5	当社にSEサービスを提供しています。 役員の兼任：1名	1-6 3
恩梯梯数据(中国)有限公司	中国 北京市	千ドル 1,500	市場調査・製品販売	所有 100.0	当社から市場調査を業務委託しています。 役員の兼任：1名	3

名 称	住 所	資本金 又は 出資金	主 要 な 事 業 の 内 容	議 決 権 の 所 有 又 は 被 所 有 割 合	関 係 内 容	摘 要
北京恩梯梯数据系统集成有限公司	中国 北京市	千円 12,277	ソフトウェア開発	所有 83.2	当社からソフトウェア開発を委託しております。 役員の兼任：3名	3
NTT DATA AgileNet L.L.C.	アメリカ カリフォルニア	千ドル 850	調査・提携支援	所有 100.0 (100.0)	当社に調査・提携サポートサービスを提供しています。 役員の兼任：0名	3
(株)エヌ・ティ・ティ・データ・ビジネスブレインズ	東京都 港区	百万円 70	システム設計・開発	所有 70.0	当社にSEサービスを提供しています。 役員の兼任：2名	3
M . I . S . I . C o . , L t d .	アメリカ ニューヨーク	千ドル 356	人材派遣・紹介 システム設計・開発	所有 100.0 (100.0)	当社顧客にIT人材派遣サービスを提供しています。 役員の兼任：1名	3
M I S I C O M , I n c .	アメリカ ニューヨーク	千ドル 20	人材派遣	所有 100.0 (100.0)	関係会社にIT人材派遣サービスを提供しています。 役員の兼任：1名	3
(持分法適用関連会社) シヤル・ンネットワークシステム(株)	東京都 品川区	百万円 1,375	システム販売	所有 29.1	当社からSEサービスを提供しています。 役員の兼任：1名	
(株)エヌ・ティ・ティ・メディアクロス	東京都 港区	百万円 9,000	デジタル放送に関するプラットフォームサービスの提供	所有 30.0	当社からシステム開発サービスを提供しています。 役員の兼任：0名	

(注) 1. 特定子会社はありません。

2. 1-1 (株)エヌ・ティ・ティ・データ関西は、平成15年7月1日にエヌ・ティ・ティ・データ関西テクノス(株)に関西エヌ・ティ・ティ・データ通信システム(株)を合併し、商号変更を行ったものであります。
- 1-2 (株)エヌ・ティ・ティ・データ東海は、平成15年7月1日にエヌ・ティ・ティ・データ東海テクノス(株)に東海エヌ・ティ・ティ・データ通信システム(株)を合併し、商号変更を行ったものであります。
- 1-3 (株)エヌ・ティ・ティ・データ信越は、平成15年7月1日にエヌ・ティ・ティ・データ信越テクノス(株)に長野エヌ・ティ・ティ・データ通信システム(株)を合併し、商号変更を行ったものであります。
- 1-4 (株)エヌ・ティ・ティ・データ中国は、平成15年7月1日にエヌ・ティ・ティ・データ中国テクノス(株)に中国エヌ・ティ・ティ・データ通信システム(株)を合併し、商号変更を行ったものであります。
- 1-5 エヌ・ティ・ティ・データカスタマーサービス(株)は、平成15年7月1日にエヌ・ティ・ティ・データ関西エム・エム・エヌ(株)、エヌ・ティ・ティ・データ関西カスタマーサービス(株)と合併しております。
- 1-6 (株)エヌ・ティ・ティ・データフロティアは、平成15年9月1日に日本ネットワーク開発(株)にエヌ・ティ・ティ・データクオリティ(株)を合併し、商号変更を行ったものであります。
3. 2-1 (株)エヌ・ティ・ティ・データ九州は、平成15年7月1日にエヌ・ティ・ティ・データ九州テクノス(株)から商号を変更しております。
- 2-2 (株)エヌ・ティ・ティ・データ東北は、平成15年7月1日にエヌ・ティ・ティ・データ東北テクノス(株)から商号を変更しております。
- 2-3 (株)エヌ・ティ・ティ・データ北海道は、平成15年7月1日にエヌ・ティ・ティ・データ北海道テクノス(株)から商号を変更しております。
- 2-4 (株)エヌ・ティ・ティ・データ北陸は、平成15年7月1日にエヌ・ティ・ティ・データ北陸テクノス(株)から商号を変更しております。
- 2-5 (株)エヌ・ティ・ティ・データ四国は、平成15年7月1日にエヌ・ティ・ティ・データ四国テクノス(株)から商号を変更しております。
4. 3の会社は、当中間連結会計期間より新たに連結した会社であります。
5. 4 支配力基準の適用により実質的に支配していると認められたため連結子会社としております。
6. 議決権所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは、常に時代の先を読み、市場環境の変化、お客様のニーズ、最新の技術動向に迅速・的確に対応し、お客様の価値を高めるためさまざまな情報サービスを提供することにより、豊かな社会を創造することが使命であると考えております。こうした考え方のもと、利益重視の経営を徹底し収益力の向上を図るとともに、継続的な成長を実現すべく安定して利益創出できる企業体質の確立を目指し、経営にあたっております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、効率的な事業運営による収益力の向上及び財務体質の強化を通じて、企業価値の増大を図るとともに、適正な利益配分を行うことを基本方針としております。

配当については、安定的な配当の継続を基本に、内部資金の確保に留意しつつ、業績動向、財務状況、配当性向等を総合的に勘案して実施してまいりたいと考えております。

内部留保資金については、新規事業への投資、技術開発及び設備投資等に充当することにより、今後とも継続的かつ安定的な成長の維持に努めてまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

情報サービス産業においては、地方自治体による電子自治体への取組の本格化や、戦略的情報投資を拡大する企業が一部に見受けられるなど、堅調な成長を期待できる分野も存在しているものの、企業の設備投資の絞り込みの動向は依然として強く、市場の伸びは鈍化しつつあり、お客様による価格低減、納期短縮の要求もさらに強まっております。また、競合他社については、ハードウェアベンダがソフト・サービス分野へビジネスの主軸を移す動きを加速するなど、競争は一層激化しており、当社グループの事業環境は一段と厳しさを増しております。

このような情勢の中で、当社グループは、市場環境の変化やお客様ニーズを先取りし、新たなビジネスモデルへダイナミックな転換を図るべく、「S I（システムインテグレーション）ビジネスの競争力強化」及び「新規ビジネスの推進」に重点的に取り組んでまいります。

具体的には次の取組を行ってまいります。

「S Iビジネスの競争力強化」としては、引き続き、当社が強みを有する事業領域でのコアコンピタンスを活かし、マーケット及び事業に関する選択と集中により、S Iビジネスの一層の拡大を図るとともに、リピータビリティを高めることで低コスト化を図り、収益性を向上させてまいります。ビジネスユニット制を更に推し進めることによるサービス提供能力の強化、自立的ビジネス推進の活性化、ビジネスユニット間連携によるシナジー効果の発揮、審査・リスクマネジメントの徹底、得意とする業務及び技術ノウハウの全社的集約など各種施策を実施するとともに、ミドルマーケットS Iビジネスへの取組を強化するため、地域におけるグループ会社の再編、及びC S（カスタマサービス）・S M S（システムマネジメントサービス）ビジネスを提供する会社の再編を行い、N T Tデータグループ一体となって事業を推進してまいります。

これらについては、「大規模S Iの強化」及び「中小規模S Iの拡大」の2点を重要課題として取り組むこととし、S I競争力強化を統率する本社組織としてS Iコンピテンシー本部を設置し、取組の一層の加速、促進を図ってまいります。

「新規ビジネスの推進」としては、ビジネスパートナーとして顧客企業と共同もしくはM & A等により新会社を設立し新規事業を展開する「ITパートナービジネス」による企業間アライアンスの実現、情報ネットワーク社会に必要なサービスをフルラインで提供していく「サービスプロバイダビジネス」の推進を引き続き積極的に展開するとともに、新規ビジネスの創出を活性化する仕組みを強化してまいります。

これら「S Iビジネス」、「ITパートナービジネス」、及び「サービスプロバイダビジネス」の3つのビジネスを推進し、またこれらのビジネス相互間のシナジー効果を活かすことにより、ITマーケットを自ら創出し拡大してまいります。

また、「Insight for the New Paradigm - 未来のしくみを、ITでつくる。」をコミュニケーションワードとして掲げ、積極的に事業展開してまいります。

#### (4) 目標とする経営指標

成長性、収益性、株主価値及び資本効率の向上を図る観点から売上高、営業利益、ROE、フリー・キャッシュ・フローを経営指標としております。投下資本の収益性及び、投資効率の改善に努めており、平成18年3月期は、売上高9,500億円、営業利益760億円、ROE 8.0%、フリー・キャッシュ・フロー300億円を目標としてまいります。

#### (5) 対処すべき課題

情報サービス産業の事業環境は、前述のとおり引き続き厳しいものと考えられます。

このような情勢のもと、当社グループは、中立性、技術力・信頼性、先見性という強みを活かしつつ、次期においても、事業の更なる成長及び当社グループの企業価値拡大に向け、「S Iビジネスの競争力強化」及び「新規ビジネスの推進」を重点方針として掲げ、業績向上に努めてまいります。

#### (6) 関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

当社の発行済株式数54.2%を所有する親会社である日本電信電話株式会社（以下「NTT」という。）とは、相互に自主・自律性を十分に尊重しつつ、綿密な連携を保ち、持続的な成長、発展を図り、業績の向上に努めてまいります。

なお、NTTと当社を含むNTTグループ企業の間で、NTTが行う基盤的研究開発の成果の使用権を得るための契約、及び、相互の自主・自律性を尊重しつつ、NTTグループ全体の利益の最大化を通じて、グループ各社の利益を最大化することを目的としたグループ経営にかかわる契約、を引き続き締結し、当社の発展をはかります。

#### (7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

グローバル化の進展や企業価値重視の経営という流れの中で、市場環境の変化に迅速に対応した経営・事業運営の必要性が増大しており、コーポレート・ガバナンスという視点は、非常に重要になってきております。

当社グループにおいては、迅速かつ適正な経営を目指し、更なる企業価値の向上を図るため、従来からコーポレート・ガバナンスの強化を進め、具体的には、取締役会の一層の活性化、社外監査役等による経営監視機能の強化などの取組を行っております。

また、企業の社会的責任を意識し、より信頼される企業グループを目指して、健全な経営のため社員の声を経営に反映させる仕組みとしての「ホイッスル・ライン」を設置したのをはじめ、取引倫理委員会、社員行動倫理委員会の設置、NTTデータグループ倫理綱領の制定等により、企業倫理の向上

及び法令遵守の強化に取り組んでおります。

なお、当社では社外より取締役1名を招聘しております。また、監査役については3名を社外より招聘しており、引き続き監査役制度による経営体制を採用してまいります。

今後とも、より効率性、透明性の高い経営体制を実現していくために、広く社外の方々からご意見をいただきながら、更なる企業価値の向上に向けた継続的な取組を行ってまいります。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### 当中間期の概況

当中間期における我が国の経済は、設備投資及び企業収益が緩やかに改善するなど好転の兆しはあるものの、概ね横這いの動きを続けており、依然として厳しい状況が続いております。

このような情勢のもと、当社グループは引き続き「S I ビジネスの競争力強化」及び「新規ビジネスの推進」を重点経営方針として掲げ、事業を展開してまいりました。

主な取組は以下のとおりであります。

まず、「S I ビジネスの競争力強化」に向けて、継続的な原価低減を図るため、海外発注の推進、プロジェクトマネージャの育成などの重点対策に取り組みました。また、提供中のシステムについては、引き続き安定したサービスの提供とシステム更改への対応、積極的な機能拡充及び周辺業務開拓に努めました。

具体例としては、電子政府分野では、電子入札や電子申請などの中核的なシステムについて、構築・機能拡充を行いました。加えて、金融業界の環境変化に対応したビジネスの拡大に努めた結果、新たに㈱荘内銀行の「地銀共同センター」への参加が決定いたしました。これにより、同センターへの加盟行は9行となりました。

また、ソフトウェアビジネスの利益率向上にむけて、プロジェクトマネージャの質と量の確保を目的としてプロジェクトマネージャ育成施策を導入・推進したほか、プロジェクトリスク審査システム「@RISK」等によるリスクマネジメントを徹底し、原価率悪化の防止に取り組みました。

ミドルマーケットS I ビジネスへの取組については、地域に密着した事業活動を更に推進するため、地域における当社ならびにグループ会社の整理・再編を行いました。また、保守・運用ビジネスについては、ワンストップで効率的かつ均一なサービス提供や新規ビジネスの拡大を図るため、CS・SMSビジネスを提供するグループ会社の再編を行いました。

次に、「新規ビジネスの推進」に向けて、前期に引き続き「ITパートナービジネス」、「サービスプロバイダビジネス」を推進し、新たなマーケットの開拓に努めました。

具体例としては、製造業界における業務ノウハウとリソースを取得すること等を目的として、日本板硝子㈱の情報システム子会社に対して出資を行い、当社のグループ会社として㈱エヌ・ティ・ティ・データ・ビジネスブレインズを設立いたしました。また、地方自治体向けに、公金のコンビニエンスストアでの収納を代行するサービスを開始し、カード決済総合ネットワーク「CAFIS」において、インターネット決済代行サービスを開始いたしました。

さらに、丸紅㈱及び㈱マルエツと共同で、食品流通分野における無線ICタグの活用に関する実証実験を開始いたしました。

以上の結果、当中間期における業績につきましては、売上高は3,573億円（前期比5.7%減）、経常利益は194億円（同13.0%減）、中間純利益は39億円（同68.8%減）となりました。

売上高及び営業利益の状況を事業の種類別セグメントに区分しますと、次のとおりであります。

【システムインテグレーション事業】

お客様の個別ニーズに合わせて、データ通信システムを開発し、その販売、賃貸、サービスの提供等を行うシステムインテグレーション事業については、前上半期に完成したテレコム関連の大型システムの影響、及び連結範囲の拡大による販管費の増加等により、売上高及び営業利益ともに減少しました。

この結果、売上高は2,806億円（前期比7.2%減）、営業利益は272億円（同16.2%減）となりました。

【ネットワークシステムサービス事業】

市場のニーズに合わせて、インターネットに代表されるコンピュータネットワークを基盤として、種々の情報提供、情報処理等のサービスを提供するネットワークシステムサービス事業については、前期にISP事業を営むドリームネット(株)を譲渡したこと等から売上高が減少したことに加え、トラフィック型サービスのANSERにおいて、新サービスへの移行に伴う償却費等が増加したこと等から、営業利益は減少しました。

この結果、売上高は289億円（前期比2.9%減）、営業利益は4億円（同75.4%減）となりました。

【その他の事業】

お客様の経営上の問題点に係る調査及び分析、データ通信システムの在り方に係る企画及び提案、メンテナンス及びファシリティマネジメント等を行うその他の事業については、前期にあったSI事業の大型システムに関連する取引等の影響により売上高が減少したものの、同システム等に対する保守・運用の受注が増加したこと等により、営業利益は増加しました。

この結果、売上高は807億円（前期比4.3%減）、営業利益は39億円（同149.6%増）となりました。

【事業の種類別セグメントの状況】

（単位：億円）

区 分		平成14年9月期		平成15年9月期		増減率 (%)
			構成比(%)		構成比(%)	
売上高	システムインテグレーション事業	3,022	72.6	2,806	71.9	7.2
	ネットワークシステムサービス事業	297	7.1	289	7.4	2.9
	その他の事業	843	20.3	807	20.7	4.3
	消去又は全社	373		329		-
合 計		3,790		3,573		5.7
営業利益	システムインテグレーション事業	325	90.8	272	86.2	16.2
	ネットワークシステムサービス事業	17	4.8	4	1.3	75.4
	その他の事業	15	4.4	39	12.5	149.6
	消去又は全社	91		77		-
合 計		266		238		10.4

## 通期の見通し

当社グループを取り巻く市場環境は、一段と厳しさを増しておりますが、前述した中長期的な経営方針のもと引き続き業績の向上に努めてまいります。通期の業績については、売上高、営業利益とも前期を上回る8,400億円、620億円と予想しております。

システムインテグレーション事業は、前期に完成した大型システムの減影響はあるものの、大規模システムの安定したサービス提供・システム更改、及びM&Aによる「ITパートナービジネス」の拡大により、売上高は6,780億円、営業利益は650億円と、ともに前期に対して増加を予想しております。ネットワークシステムサービス事業については、ANSER、CAFI Sの堅調な推移、マルチペイメントネットワークの拡大等はあるものの、前期にISP事業を営む子会社を譲渡した影響により、売上高は560億円、営業利益は30億円と、ともに前期に対して減少となる予想をしております。その他の事業については、内部売上高の減少があるため売上高は1,670億円と前期より減少するものの、保守・運用業務を中心に外部向けは順調に推移することから、営業利益は前期に対し増加となる90億円を予想しております。

通期の設備投資については、ここ数年続いた大規模システム更改に向けた投資が一段落するため、前期より減少となる1,400億円を予想しております。

配当につきましては、平成16年3月期の下期の業績をふまえて決定しますが、1株当たり年間配当金は2,000円を予定したいと考えております。

(単位：億円)

区 分	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益
平成 16 年 3 月 期	8,400	620	530	300
平成 15 年 3 月 期	8,321	615	473	285
増 減 率	+ 0.9%	+ 0.7%	+ 12.0%	+ 5.0%

(注) 本資料には、将来についての計画や戦略、業績に関する予想及び見通しの記述が含まれております。これらの記述は、当社グループが現時点で把握可能な情報から判断する一定の前提に基づいた見込みであります。

また、経済動向、情報サービス産業における激しい競争、市場需要、税制や諸制度等にかかるリスクや不確実性を際限なく含んでいます。したがって、これら業績見通しのみに過度に依存されないようお願いいたします。実際の業績は当社グループの見込みと異なるかもしれないことをご承知おきください。

## (2) 財政状態

当中間期における営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加に加え、構造改革の実施に伴う支出や法人税等の支払増により、前中間期よりも237億円減少し、747億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、大規模システムへの設備投資が一段落したこと等により、前中間期よりも支出が214億円減少し、676億円となりました。

これにより、当中間期のフリー・キャッシュ・フローは、前中間期に比べて23億円減少し、71

億円の黒字となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、手元資金の取崩し等により、コマーシャル・ペーパーの償還や配当金の支払等を行った結果、507億円の支出となりました。

これらの結果、当中間期の現金及び現金同等物の中間期末残高は、前中間期末に比べ74億円減少し、479億円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

区 分	平成 14 年 3 月期	平成 14 年 9 月期	平成 15 年 3 月期	平成 15 年 9 月期
株主資本比率（％）	37.1	39.7	39.0	42.4
時価ベースの株主資本比率（％）	137.0	115.0	81.0	127.2
債務償還年数（年）	2.6	-	1.7	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	18.8	26.6	29.3	28.5

（注）株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー（中間期は記載していません。）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている社債、長期及び短期借入金、コマーシャル・ペーパーを対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## 4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別  科 目	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
<b>(資産の部)</b>		%		%		%
<b>流動資産</b>	<b>235,426</b>	22.8	<b>232,516</b>	21.8	<b>279,724</b>	25.0
現金及び預金	47,930		55,423		90,130	
受取手形及び売掛金	82,970		82,199		121,092	
たな卸資産	74,684		56,450		40,300	
繰延税金資産	10,902		8,695		10,233	
その他	19,227		30,208		18,384	
貸倒引当金	289		462		415	
<b>固定資産</b>	<b>798,898</b>	77.2	<b>833,280</b>	78.2	<b>838,633</b>	75.0
<b>有形固定資産</b>	<b>367,322</b>	(35.5)	<b>397,493</b>	(37.3)	<b>401,343</b>	(35.9)
データ通信設備	167,038		169,602		181,151	
建物及び構築物	92,341		94,803		92,708	
機械装置及び運搬具	12,582		12,956		13,177	
工具器具及び備品	9,210		9,383		9,586	
土地	48,513		48,513		48,513	
建設仮勘定	37,635		62,233		56,206	
<b>無形固定資産</b>	<b>324,978</b>	(31.4)	<b>327,735</b>	(30.8)	<b>329,799</b>	(29.5)
ソフトウェア	279,214		270,305		280,352	
ソフトウェア仮勘定	40,856		54,432		42,819	
その他	4,907		2,997		6,627	
<b>投資その他の資産</b>	<b>106,597</b>	(10.3)	<b>108,051</b>	(10.1)	<b>107,490</b>	(9.6)
投資有価証券	26,684		30,886		27,788	
繰延税金資産	48,923		43,517		46,290	
その他	31,645		34,633		34,224	
貸倒引当金	655		985		812	
<b>繰延資産</b>	<b>39</b>	0.0	<b>45</b>	0.0	<b>42</b>	0.0
社債発行差金	39		45		42	
<b>資産合計</b>	<b>1,034,363</b>	100.0	<b>1,065,841</b>	100.0	<b>1,118,400</b>	100.0

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
<b>(負債の部)</b>		%		%		%
<b>流動負債</b>	<b>175,700</b>	17.0	<b>177,000</b>	16.6	<b>251,130</b>	22.5
買掛金	50,462		58,548		80,949	
短期借入金	6,321		9,736		6,470	
1年以内に返済予定の長期借入金	32,605		2,035		28,920	
1年以内に償還予定の社債	-		40,000		-	
未払法人税等	5,577		11,823		17,074	
その他	80,733		54,855		117,715	
<b>固定負債</b>	<b>414,794</b>	40.1	<b>464,458</b>	43.6	<b>428,741</b>	38.3
社債	265,000		285,000		265,000	
長期借入金	25,723		54,115		25,312	
退職給付引当金	119,396		112,904		114,882	
役員退職慰労金引当金	837		891		1,052	
その他	3,835		11,546		22,494	
<b>負債合計</b>	<b>590,495</b>	57.1	<b>641,458</b>	60.2	<b>679,872</b>	60.8
<b>(少数株主持分)</b>						
少数株主持分	5,538	0.5	1,413	0.1	2,813	0.2
<b>(資本の部)</b>						
資本金	142,520	13.8	142,520	13.4	142,520	12.7
資本剰余金	139,300	13.5	139,300	13.1	139,300	12.5
利益剰余金	156,655	15.1	140,996	13.2	154,079	13.8
その他有価証券評価差額金	211	0.0	153	0.0	184	0.0
為替換算調整勘定	357	0.0	-	-	-	-
<b>資本合計</b>	<b>438,330</b>	42.4	<b>422,969</b>	39.7	<b>435,714</b>	39.0
<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	<b>1,034,363</b>	100.0	<b>1,065,841</b>	100.0	<b>1,118,400</b>	100.0

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



## (2)中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
<b>(経常損益の部)</b>		%		%		%
<b>営業損益の部</b>						
売 上 高	357,335	100.0	379,097	100.0	832,109	100.0
売 上 原 価	260,416	72.9	281,550	74.3	622,072	74.8
売 上 総 利 益	96,918	27.1	97,546	25.7	210,036	25.2
販売費及び一般管理費	73,036	20.4	70,901	18.7	148,492	17.8
営 業 利 益	23,882	6.7	26,644	7.0	61,544	7.4
<b>営業外損益の部</b>						
営 業 外 収 益	1,244	0.3	1,594	0.4	2,049	0.2
受 取 利 息	6		13		15	
受 取 配 当 金	95		105		109	
そ の 他	1,142		1,475		1,923	
営 業 外 費 用	5,640	1.5	5,836	1.5	16,278	1.9
支 払 利 息	2,689		3,671		6,987	
そ の 他	2,951		2,165		9,291	
経 常 利 益	19,486	5.5	22,401	5.9	47,315	5.7
<b>(特別損益の部)</b>						
特 別 利 益	-	-	-	-	3,617	0.4
特 別 損 失	12,472	3.5	-	-	-	-
税金等調整前中間(当期)純利益	7,013	2.0	22,401	5.9	50,932	6.1
法人税、住民税及び事業税	5,735	1.6	11,856	3.1	27,271	3.3
法 人 税 等 調 整 額	3,006	0.8	2,058	0.5	5,032	0.6
少 数 株 主 利 益 又は少数株主損失( )	335	0.1	70	0.0	131	0.0
中 間(当期)純 利 益	3,949	1.1	12,674	3.3	28,562	3.4

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## (3)中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
<b>(資本剰余金の部)</b>				
資本剰余金期首残高		139,300	139,300	139,300
資本剰余金中間 期末(期末)残高		139,300	139,300	139,300
<b>(利益剰余金の部)</b>				
利益剰余金期首残高		154,079	130,575	130,575
利益剰余金増加高		5,468	12,717	28,605
1 中間(当期)純利益		3,949	12,674	28,562
2 連結子会社増加による 利益剰余金増加額		1,519	42	42
利益剰余金減少高		2,892	2,295	5,100
1 配 当 金		2,805	1,402	4,207
2 役 員 賞 与		87	93	93
3 持分法適用会社除外による 利益剰余金減少額		-	800	800
利益剰余金中間期末 (期末)残高		156,655	140,996	154,079

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## (4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前中間(当期)純利益		7,013	22,401	50,932
有形固定資産の減価償却費		40,527	41,432	81,967
無形固定資産の減価償却費		35,238	31,528	65,681
有形固定資産除却損		2,255	1,155	9,786
無形固定資産除却損		918	2,003	3,992
退職給付引当金の増加額		4,044	4,854	6,834
投資有価証券評価損		1,171	538	4,003
支払利息		2,689	3,671	6,987
売上債権の減少額又は増加額( )		42,571	44,592	5,395
たな卸資産の減少額又は増加額( )		34,114	20,912	4,808
仕入債務の増加額又は減少額( )		18,609	33,720	5,920
未払消費税等の増加額又は減少額( )		1,215	3,482	805
その他		12,070	20,316	23,266
小 計		94,561	114,378	247,312
利息及び配当金の受取額		101	142	125
利息の支払額		2,622	3,705	7,383
法人税等の支払額		17,285	12,266	23,860
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>74,755</b>	<b>98,549</b>	<b>216,193</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有形固定資産の取得による支出		55,066	61,457	92,265
無形固定資産の取得による支出		26,987	29,763	65,110
固定資産の売却による収入		11,896	2,357	14,206
投資有価証券の取得による支出		1,616	2,416	3,063
連結子会社の取得による収入		2,733	-	-
連結子会社の取得による支出		464	-	4,789
その他		1,891	2,254	2,008
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>67,614</b>	<b>89,025</b>	<b>149,013</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
社債の発行による収入		-	39,837	39,846
社債の償還による支出		-	30,000	90,000
長期借入金の返済による支出		945	21,717	23,635
コマーシャル・ペーパーの純増減額		45,000	25,000	20,000
短期借入金の純増減額		465	846	2,480
配当金の支払額		2,799	1,398	4,191
少数株主への配当金の支払額		19	14	14
少数株主による株式払込収入		10	-	-
少数株主からの株式買取による支出		1,510	-	-
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>50,729</b>	<b>37,445</b>	<b>60,474</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		<b>232</b>	<b>11</b>	<b>90</b>
現金及び現金同等物の増加額又は減少額( )		43,821	27,910	6,795
現金及び現金同等物の期首残高		90,123	82,742	82,742
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		1,621	586	586
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		47,923	55,417	90,123
(参考)				
+ (フリー・キャッシュ・フロー)		7,140	9,524	67,180

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## ・中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

子会社のうち、41社を連結しております。連結子会社名は、添付資料の「1. 企業集団の状況 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

なお、重要性が増加したこと及び新たな出資、設立に伴い、当中間連結会計期間より新規に11社を連結子会社に含めております。

新規の連結子会社は、次のとおりであります。

日本カードプロセッシング(株)	(株)イー・ティ・ティ・データ・フロンティア	(株)イー・ティ・ティ・データ・ビジネスマイレイズ
(有)EISITEIソフトウェア	恩梯梯数据(中国)有限公司	M.I.S.I.Co.,Ltd.
NTT DATA INTERNATIONAL L.L.C.	北京恩梯梯数据系统集成有限公司	MISICOM, Inc.
NTT DATA USA L.L.C.	NTT DATA AgileNet L.L.C.	

また、平成15年7月1日に当社の地域拠点であった支社7社、イー・ティ・ティ・データ・テクノシステムズグループ9社、イー・ティ・ティ・データ通信システムズグループ4社を整理再編し、イー・ティ・ティ・データ関西カスタマーサービス(株)とイー・ティ・ティ・データ関西EIS・IM・IS(株)をイー・ティ・ティ・データカスタマーサービス(株)に統合、及びイー・ティ・ティ・データ・セキュリティ(株)は平成15年9月1日に日本ネットワーク開発(株)に合併されております。

非連結子会社(イー・ティ・ティ・データ・セキュリティ(株)等)については、その総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性の乏しい会社であります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社のうち、以下の2社に持分法を適用しております。

ジャパンネットワークシステム(株)	(株)イー・ティ・ティ・メディアクロス
-------------------	---------------------

持分法を適用しない非連結子会社(イー・ティ・ティ・データ・セキュリティ(株)等)及び関連会社(株)ルックス等)については、いずれも中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性が乏しい会社であります。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであり、いずれも6月30日を中間決算日としております。

恩梯梯数据(中国)有限公司	北京恩梯梯数据系统集成有限公司
---------------	-----------------

なお、中間連結財務諸表の作成にあたっては、各連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券については、償却原価法によっております。

その他有価証券については、次のとおりです。

イ 時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

ロ 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

仕掛品については、個別法による原価法によっております。

貯蔵品については、主として先入先出法による原価法によっております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法）を採用しております。

無形固定資産

無形固定資産（ソフトウェアを除く）については、定額法を採用しております。  
なお、ソフトウェアの減価償却の方法は次のとおりです。

イ 市場販売目的のソフトウェア

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間（3年以内）における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

ロ 自社利用のソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。  
ただし、サービス提供目的のソフトウェアで、特定顧客との契約に基づく、データ通信サービス用ソフトウェアについては、当該契約に基づく料金支払期間にわたって均等償却しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、中間連結財務諸表提出会社においては、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、連結子会社においては一部を除いて簡便法を適用しております。

なお、中間連結財務諸表提出会社における会計基準変更時差異（差益 5,975 百万円）については、15 年定額償却（退職給付費用から控除）を行っております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理することとしております。

役員退職慰労金引当金

中間連結財務諸表提出会社及び連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額相当額を計上しております。

## (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

## (5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (6) 重要なヘッジ会計の方法

### ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を採用しております。また、金利スワップ取引のうち、金利スワップの特例処理の対象となる取引については、当該特例処理を採用しております。

### ヘッジ手段とヘッジ対象

#### イ ヘッジ手段

為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引及び金利オプション取引（またはこれらの組み合わせによる取引）を行うこととしております。

#### ロ ヘッジ対象

為替・金利等の市場価格の変動により時価または将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある資産または負債としております。

### ヘッジ方針

為替リスクのある資産及び負債については、為替予約、通貨スワップ等により、為替リスクをヘッジすることを基本としております。

金利リスクのある資産及び負債については、金利スワップ等により、金利リスクをヘッジすることを基本としております。

### ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎四半期毎（3・6・9・12月末）に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の資産または負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。

## (7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

### 税額計算における諸準備金等の取扱い

中間連結決算における税額計算において、プログラム等準備金及び特定情報機器特別償却準備金を利益処分により計上又は取り崩したものとみなしております。

## 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

・中間連結貸借対照表注記

当中間連結会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日現在)	前中間連結会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日現在)	前連結会計年度末 (平成 15 年 3 月 31 日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 625,704 百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 660,832 百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 607,447 百万円
2. 保証債務 4,262 百万円	2. 保証債務 5,173 百万円	2. 保証債務 3,664 百万円
3. 社債の債務履行引受契約に係る 偶発債務 20,000 百万円		3. 社債の債務履行引受契約に係る 偶発債務 20,000 百万円
		(追加情報) 金銭消費貸借契約から金銭消費寄託契約への変更に伴い、従来、短期借入金に計上していたグループファイナンスによる非連結子会社の余裕資金(前連結会計年度 - 百万円、当連結会計年度 1,753 百万円)について、流動負債の「その他」に計上区分を変更しております。

・中間連結損益計算書注記

当中間連結会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月 30 日)	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月 31 日)
特別損失は、「ミドルマーケットS Iビジネスおよび保守・運用ビジネス推進体制を強化」への取り組み等による構造改革関連費用であり、その主な内訳は、固定的な出向を希望する社員への一時金及び事務室移転費並びに資産処分費等であります。		

・中間連結キャッシュ・フロー計算書注記

当中間連結会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月 30 日)	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月 31 日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 47,930 百万円 預入期間が 3 ヶ月 を超える定期預金 7 百万円 現金及び現金同等物 <u>47,923 百万円</u>	現金及び預金勘定 55,423 百万円 預入期間が 3 ヶ月 を超える定期預金 6 百万円 現金及び現金同等物 <u>55,417 百万円</u>	現金及び預金勘定 90,130 百万円 預入期間が 3 ヶ月 を超える定期預金 6 百万円 現金及び現金同等物 <u>90,123 百万円</u>

## 5 . セグメント情報

### 1 . 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

（単位：百万円）

区 分	システムインテグレーション事業	ネットワークシステムサービス事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	266,341	27,731	63,261	357,335	-	357,335
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	14,285	1,182	17,500	32,968	(32,968)	-
計	280,626	28,913	80,762	390,303	(32,968)	357,335
営業費用	253,366	28,491	76,818	358,675	(25,223)	333,452
営業利益	27,260	422	3,944	31,627	(7,745)	23,882

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

（単位：百万円）

区 分	システムインテグレーション事業	ネットワークシステムサービス事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	290,669	28,671	59,756	379,097	-	379,097
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	11,627	1,102	24,600	37,330	(37,330)	-
計	302,296	29,773	84,356	416,427	(37,330)	379,097
営業費用	269,778	28,052	82,776	380,607	(28,154)	352,452
営業利益	32,518	1,720	1,580	35,819	(9,175)	26,644

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

（単位：百万円）

区 分	システムインテグレーション事業	ネットワークシステムサービス事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	643,449	57,817	130,841	832,109	-	832,109
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	27,807	2,443	43,040	73,291	(73,291)	-
計	671,256	60,261	173,882	905,400	(73,291)	832,109
営業費用	606,616	56,553	165,922	829,092	(58,528)	770,564
営業利益	64,639	3,708	7,959	76,308	(14,763)	61,544

(注) 1 . 事業区分の方法

サービスの種類・性質及び販売市場の類似性等を考慮して区分しております。

### 2 . 各区分に属する主な内容

事業区分	主 な 内 容
システムインテグレーション事業	お客様の個別ニーズに合わせて、データ通信システムを開発し、その販売、賃貸、サービスの提供等を行う事業であります。
ネットワークシステムサービス事業	市場のニーズに合わせて、インターネットに代表されるコンピュータネットワークを基盤として、種々の情報提供、情報処理等のサービスを提供する事業であります。
その他の事業	お客様の経営上の問題点に係る調査及び分析、データ通信システムの在り方に係る企画及び提案、メンテナンス及びファシリティマネジメント等を行う事業であります。



3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度	主 な 内 容
消去又は全社項目 に含めた配賦不能 営業費用の金額	7,647	8,298	16,310	中間連結財務諸表提出会社における総務部門等の管理部門に係る費用であります。

## 2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

## 3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## 6. 有 価 証 券

当中間連結会計期間

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成15年9月30日現在）

（単位：百万円）

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
株 式	1,843	2,550	707

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額（平成15年9月30日現在）

（単位：百万円）

種 類	中間連結貸借対照表 計 上 額
(1) 子会社株式及び関連会社株式	8,050
(2) その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	16,083
合 計	24,133

前中間連結会計期間

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成14年9月30日現在）

（単位：百万円）

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
株 式	1,951	2,270	318

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額（平成14年9月30日現在）

（単位：百万円）

種 類	中間連結貸借対照表 計 上 額
(1) 子会社株式及び関連会社株式	10,987
(2) その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	17,628
合 計	28,616

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成15年3月31日現在）

（単位：百万円）

種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
株 式	2,047	1,950	97

2. 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成15年3月31日現在）

（単位：百万円）

種 類	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	16,242
合 計	16,242

## 7. 生産、受注及び販売の状況

### 1. 生産実績

(単位：百万円)

期 別 区 分	当中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕
システムインテグレーション事業	127,595	169,297	332,942
ネットワークシステムサービス事業	2,109	2,292	4,102
そ の 他 の 事 業	5,064	9,382	8,326
合 計	134,770	180,972	345,370

(注) 1. お客様に提供するデータ通信システムの開発実績額を記載しております。  
2. 金額には消費税等を含んでおりません。

### 2. 受注状況

(単位：百万円)

期 別 区 分	当中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注残高
システムインテグレーション事業	352,120	1,584,424	403,577	1,575,185	1,498,645
ネットワークシステムサービス事業	-	-	-	-	-
そ の 他 の 事 業	93,347	64,384	102,137	76,073	34,298
合 計	445,467	1,648,808	505,714	1,651,258	1,532,944

(注) 1. ANSER、CAFISなど利用量に見合う料金をいただくサービスについては、受注高に含めておりません。  
2. 金額には消費税等を含んでおりません。  
3. 前期以前に受注した案件で契約内容変更等による減額10,351百万円については、前連結会計年度末受注残高において修正しております。

### 3. 販売実績

(単位：百万円)

期 別 区 分	当中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕
システムインテグレーション事業	266,341	290,669	643,449
ネットワークシステムサービス事業	27,731	28,671	57,817
そ の 他 の 事 業	63,261	59,756	130,841
合 計	357,335	379,097	832,109

(注) 金額には消費税等を含んでおりません。

<b>上場会社名</b>	<b>株式会社エヌ・ティ・ティ・データ</b>	上場取引所 東
コード番号 9613		本社所在都道府県
(URL http://www.nttdata.co.jp/)		東京都
代表者 役職名	代表取締役社長	
氏名	浜口 友一	
問合せ先 責任者役職名	総務部株式担当 部長	
氏名	加藤 雅之	T E L (03)5546-9962
中間決算取締役会開催日	平成15年11月6日	中間配当制度の有無 有
中間配当支払開始日	平成15年12月10日	単元株制度採用の有無 無

## 1.15年9月中間期の業績(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	318,088	11.3	22,171	16.2	18,189	17.4
14年9月中間期	358,599	9.3	26,446	12.7	22,020	15.2
15年3月期	780,652		57,297		44,358	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	4,584	63.5	1,634 37
14年9月中間期	12,552	15.5	4,474 94
15年3月期	24,074		8,551 73

(注) 期中平均株式数 15年9月中間期 2,805,000 株 14年9月中間期 2,805,000 株 15年3月期 2,805,000 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
15年9月中間期	1,000 00	—
14年9月中間期	1,000 00	—
15年3月期	—	2,000 00

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	999,293	429,784	43.0	153,220 80
14年9月中間期	1,051,736	419,308	39.9	149,486 23
15年3月期	1,094,657	427,696	39.1	152,445 23

(注) 期末発行済株式数 15年9月中間期 2,805,000 株 14年9月中間期 2,805,000 株 15年3月期 2,805,000 株  
 期末自己株式数 15年9月中間期 - 株 14年9月中間期 - 株 15年3月期 - 株

## 2.16年3月期の業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	756,000	47,000	27,000	1,000 00	2,000 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 9,625円 67銭

上記の予想は、当社が現時点で把握可能な情報から判断する一定の前提に基づいた見込みであり、実際の業績は今後様々な要因によって当社の見込みと異なるかもしれないことをご承知おきください。業績予想等に関連する事項については、連結添付資料の10ページをご覧ください。

1. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 末 (平成15年9月30日現在)		前 年 中 間 期 末 (平成14年9月30日現在)		前 期 末 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
<b>( 資 産 の 部 )</b>		%		%		%
<b>流 動 資 産</b>	<b>200,157</b>	20.0	<b>213,619</b>	20.3	<b>253,096</b>	23.1
現金及び預金	39,173		48,990		83,467	
受取手形	2		42		9	
売掛金	70,708		74,864		105,271	
仕掛品	58,577		47,664		33,465	
貯蔵品	1,030		1,471		1,178	
繰延税金資産	7,516		6,067		7,558	
その他の流動資産	23,349		34,830		22,512	
貸倒引当金	201		314		366	
<b>固 定 資 産</b>	<b>799,096</b>	80.0	<b>838,071</b>	79.7	<b>841,517</b>	76.9
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>364,660</b>	(36.5)	<b>395,841</b>	(37.6)	<b>399,113</b>	(36.5)
データ通信設備	167,381		169,698		181,539	
建物	87,788		93,027		90,723	
土地	48,512		48,512		48,512	
建設仮勘定	38,199		62,544		56,369	
その他の有形固定資産	22,779		22,059		21,969	
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>318,756</b>	(31.9)	<b>330,175</b>	(31.4)	<b>327,483</b>	(29.9)
ソフトウェア	275,147		271,794		281,141	
ソフトウェア仮勘定	41,190		55,663		43,698	
その他の無形固定資産	2,419		2,717		2,642	
<b>投 資 等</b>	<b>115,679</b>	(11.6)	<b>112,053</b>	(10.7)	<b>114,921</b>	(10.5)
敷金及び保証金	22,695		24,449		24,135	
繰延税金資産	42,725		40,661		41,405	
その他の投資等	50,818		47,825		50,106	
貸倒引当金	560		882		726	
<b>繰 延 資 産</b>	<b>39</b>	0.0	<b>45</b>	0.0	<b>42</b>	0.0
社債発行差金	39		45		42	
<b>資 産 合 計</b>	<b>999,293</b>	100.0	<b>1,051,736</b>	100.0	<b>1,094,657</b>	100.0

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 末 (平成15年9月30日現在)		前 年 中 間 期 末 (平成14年9月30日現在)		前 期 末 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
<b>( 負 債 の 部 )</b>		%		%		%
<b>流 動 負 債</b>	<b>1 6 5 , 5 5 8</b>	16.6	<b>1 7 1 , 6 3 0</b>	16.3	<b>2 4 4 , 4 1 9</b>	22.3
買 掛 金	5 1 , 7 9 4		5 7 , 4 2 2		8 1 , 0 9 3	
短 期 借 入 金	6 , 0 0 0		1 7 , 3 8 9		6 , 0 0 0	
1年以内に返済予定の長期借入金	3 0 , 9 3 5		2 , 0 3 5		2 8 , 9 2 0	
1年以内に償還予定の社債	-		4 0 , 0 0 0		-	
未 払 法 人 税 等	3 , 2 0 0		1 0 , 3 9 0		1 3 , 8 9 8	
そ の 他 の 流 動 負 債	7 3 , 6 2 8		4 4 , 3 9 2		1 1 4 , 5 0 8	
<b>固 定 負 債</b>	<b>4 0 3 , 9 5 0</b>	40.4	<b>4 6 0 , 7 9 7</b>	43.8	<b>4 2 2 , 5 4 0</b>	38.6
社 債	2 6 5 , 0 0 0		2 8 5 , 0 0 0		2 6 5 , 0 0 0	
長 期 借 入 金	2 3 , 1 7 9		5 4 , 1 1 5		2 5 , 3 1 2	
退 職 給 付 引 当 金	1 1 3 , 6 8 3		1 1 1 , 0 2 7		1 1 0 , 6 5 4	
役 員 退 職 慰 労 金 引 当 金	4 8 0		5 6 7		6 5 6	
そ の 他 の 固 定 負 債	1 , 6 0 6		1 0 , 0 8 6		2 0 , 9 1 7	
<b>負 債 合 計</b>	<b>5 6 9 , 5 0 9</b>	57.0	<b>6 3 2 , 4 2 7</b>	60.1	<b>6 6 6 , 9 6 0</b>	60.9
<b>( 資 本 の 部 )</b>						
<b>資 本 金</b>	<b>1 4 2 , 5 2 0</b>	14.3	<b>1 4 2 , 5 2 0</b>	13.6	<b>1 4 2 , 5 2 0</b>	13.0
<b>資 本 剰 余 金</b>	<b>1 3 9 , 3 0 0</b>	13.9	<b>1 3 9 , 3 0 0</b>	13.2	<b>1 3 9 , 3 0 0</b>	12.7
資 本 準 備 金	1 3 9 , 3 0 0		1 3 9 , 3 0 0		1 3 9 , 3 0 0	
<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>1 4 7 , 7 4 6</b>	14.8	<b>1 3 7 , 3 3 6</b>	13.1	<b>1 4 6 , 0 5 4</b>	13.4
利 益 準 備 金	2 , 2 8 7		2 , 2 8 7		2 , 2 8 7	
任 意 積 立 金	1 3 5 , 0 3 8		1 1 6 , 6 5 0		1 1 6 , 6 5 0	
プ ロ グ ラ ム 等 準 備 金	5 , 8 0 2		7 , 3 6 5		7 , 3 6 5	
別 途 積 立 金	1 2 9 , 0 0 0		1 0 9 , 0 0 0		1 0 9 , 0 0 0	
特 定 情 報 機 器 特 別 償 却 準 備 金	2 3 6		2 8 5		2 8 5	
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	1 0 , 4 1 9		1 8 , 3 9 8		2 7 , 1 1 6	
(うち中間(当期)純利益)	( 4 , 5 8 4 )		( 1 2 , 5 5 2 )		( 2 4 , 0 7 4 )	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2 1 8	0.0	1 5 2	0.0	1 7 7	0.0
<b>資 本 合 計</b>	<b>4 2 9 , 7 8 4</b>	43.0	<b>4 1 9 , 3 0 8</b>	39.9	<b>4 2 7 , 6 9 6</b>	39.1
<b>負 債 ・ 資 本 合 計</b>	<b>9 9 9 , 2 9 3</b>	100.0	<b>1 , 0 5 1 , 7 3 6</b>	100.0	<b>1 , 0 9 4 , 6 5 7</b>	100.0

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## (2)中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 〔 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日 〕		前 年 中 間 期 〔 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日 〕		前 期 〔 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日 〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
<b>( 経常損益の部 )</b>		%		%		%
<b>営業損益の部</b>						
売 上 高	3 1 8 , 0 8 8	100.0	3 5 8 , 5 9 9	100.0	7 8 0 , 6 5 2	100.0
売 上 原 価	2 3 4 , 3 3 5	73.7	2 6 9 , 8 8 6	75.3	5 9 2 , 8 0 1	75.9
売 上 総 利 益	8 3 , 7 5 3	26.3	8 8 , 7 1 2	24.7	1 8 7 , 8 5 0	24.1
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	6 1 , 5 8 1	19.3	6 2 , 2 6 6	17.3	1 3 0 , 5 5 2	16.8
営 業 利 益	2 2 , 1 7 1	7.0	2 6 , 4 4 6	7.4	5 7 , 2 9 7	7.3
<b>営業外損益の部</b>						
営 業 外 収 益	1 , 1 2 7	0.3	1 , 2 4 2	0.3	2 , 9 2 6	0.4
受 取 利 息	6		2 2		3 2	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	1 , 1 2 0		1 , 2 1 9		2 , 8 9 3	
営 業 外 費 用	5 , 1 0 9	1.6	5 , 6 6 8	1.6	1 5 , 8 6 5	2.0
支 払 利 息 及 び 社 債 利 息	2 , 6 6 0		3 , 6 6 8		6 , 9 7 6	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	2 , 4 4 8		2 , 0 0 0		8 , 8 8 8	
経 常 利 益	1 8 , 1 8 9	5.7	2 2 , 0 2 0	6.1	4 4 , 3 5 8	5.7
<b>( 特別損益の部 )</b>						
特 別 損 失	1 1 , 8 5 0	3.7	-	-	-	-
税引前中間(当期)純利益	6 , 3 3 8	2.0	2 2 , 0 2 0	6.1	4 4 , 3 5 8	5.7
法人税、住民税及び事業税	3 , 3 2 0	1.0	1 0 , 4 1 9	2.9	2 3 , 2 3 0	3.0
法 人 税 等 調 整 額	1 , 5 6 5	0.4	9 5 1	0.3	2 , 9 4 6	0.4
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	4 , 5 8 4	1.4	1 2 , 5 5 2	3.5	2 4 , 0 7 4	3.1
前 期 繰 越 利 益	5 , 8 3 5		5 , 8 4 6		5 , 8 4 6	
中 間 配 当 額	-		-		2 , 8 0 5	
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	1 0 , 4 1 9		1 8 , 3 9 8		2 7 , 1 1 6	

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



## ・中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

満期保有目的の債券については、償却原価法によっております。

子会社株式及び関連会社株式については、移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券については、次のとおりです。

##### 時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

##### 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

#### (2) たな卸資産

仕掛品については、個別法による原価法によっております。

貯蔵品については、先入先出法による原価法によっております。

### 2 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法）を採用しております。

#### (2) 無形固定資産

無形固定資産（ソフトウェアを除く）については、定額法を採用しております。  
なお、ソフトウェアの減価償却の方法は次のとおりです。

##### 市場販売目的のソフトウェア

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間（3年以内）における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

##### 自社利用のソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。  
ただし、サービス提供目的のソフトウェアで、特定顧客との契約に基づく、データ通信サービス用ソフトウェアについては、当該契約に基づく料金支払期間にわたって均等償却しております。

### 3 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(差益 5,975百万円)については、15年定額償却（退職給付費用から控除）を行っております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理することとしております。

### (3) 役員退職慰労金引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額相当額を計上しております。

## 4 リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 5 ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を採用しております。また、金利スワップ取引のうち、金利スワップの特例処理の対象となる取引については、当該特例処理を採用しております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

#### ヘッジ手段

為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引及び金利オプション取引（またはこれらの組み合わせによる取引）を行うこととしております。

#### ヘッジ対象

為替・金利等の市場価格の変動により時価または将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある資産または負債としております。

### (3) ヘッジ方針

為替リスクのある資産及び負債については、為替予約、通貨スワップ等により、為替リスクをヘッジすることを基本としております。

金利リスクのある資産及び負債については、金利スワップ等により、金利リスクをヘッジすることを基本としております。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎四半期末（3・6・9・12月末）に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の資産または負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。

## 6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しており、仮払消費税等と預り消費税等を相殺し、その他の流動負債に含めて表示しております。

### (2) 税額計算における諸準備金等の取扱い

中間決算における税額計算において、プログラム等準備金及び特定情報機器特別償却準備金を利益処分により計上又は取り崩したものとみなしております。

・ 中間貸借対照表注記

当中間期末	前年中間期末	前 期 末
1. 有形固定資産の減価償却累計額 620,332百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 658,899百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 603,070百万円
2. 保証債務 4,940百万円	2. 保証債務 5,173百万円	2. 保証債務 3,664百万円
3. 社債の債務履行引受契約に係る 偶発債務 20,000百万円	_____	3. 社債の債務履行引受契約に係る 偶発債務 20,000百万円
_____	_____	(追加情報) 金銭消費貸借契約から金銭消費 寄託契約への変更に伴い、従 来、短期借入金に計上していたグ ループファイナンスによる子会 社の余裕資金(当期 10,095百万 円、前期 4,304百万円)について、 その他の流動負債(預り金)に計 上区分を変更しております。

・ 中間損益計算書注記

当中間期	前年中間期	前 期
特別損失は、「ミドルマーケット S I ビジネスおよび保守・運用ビジ ネス推進体制を強化」への取り組み 等による構造改革関連費用であり、 その主な内訳は、固定的な出向を希 望する社員への一時金及び事務室移 転費並びに資産処分費等でありま す。	_____	_____

## 補足資料（単独）

### 1. 売上高の内訳

・事業の種類別

（単位：百万円）

区 分	当 中 間 期 〔自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月 30日〕		前 年 中 間 期 〔自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月 30日〕		前 期 〔自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日〕	
システムインテグレーション事業	( 74.4%)	236,453	( 77.6%)	278,333	( 78.3%)	611,314
ネットワークシステムサービス事業	( 8.5%)	27,106	( 7.5%)	26,913	( 7.0%)	54,315
その他の事業	( 17.1%)	54,529	( 14.9%)	53,351	( 14.7%)	115,022
合 計		318,088		358,599		780,652

（注）表中の（ ）は合計に対する構成比であります。

・営業種類別

（単位：百万円）

区 分	当 中 間 期 〔自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月 30日〕		前 年 中 間 期 〔自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月 30日〕		前 期 〔自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日〕	
データ通信サービス	( 60.9%)	193,745	( 53.7%)	192,557	( 50.3%)	392,702
システム開発サービス	( 19.1%)	60,744	( 29.0%)	103,958	( 32.7%)	254,997
その他のサービス	( 20.0%)	63,599	( 17.3%)	62,082	( 17.0%)	132,952
合 計		318,088		358,599		780,652

（注）表中の（ ）は合計に対する構成比であります。

### 2. 受注高及び受注残高の内訳

・事業の種類別

（単位：百万円）

区 分	当 中 間 期 〔自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月 30日〕		前 年 中 間 期 〔自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月 30日〕		前 期 (平成15年 3月 31日)
	受 注 高	受 注 残 高	受 注 高	受 注 残 高	受 注 残 高
	システムインテグレーション事業	315,807	1,567,004	387,998	1,567,302
ネットワークシステムサービス事業	-	-	-	-	-
その他の事業	84,068	63,216	93,745	74,497	33,677
合 計	399,875	1,630,220	481,743	1,641,799	1,521,327

（注）1. ANSER、CAFISなど利用量に見合う料金をいただくサービスについては、受注高に含めておりません。  
 2. 金額には消費税等を含んでおりません。  
 3. 前期以前に受注した案件の契約内容変更等による増減額 10,816百万円については、前期末受注残高において修正しております。

・営業種類別

（単位：百万円）

区 分	当 中 間 期 〔自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月 30日〕		前 年 中 間 期 〔自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月 30日〕		前 期 (平成15年 3月 31日)
	受 注 高	受 注 残 高	受 注 高	受 注 残 高	受 注 残 高
	データ通信サービス	200,045	1,344,926	214,254	1,323,698
システム開発サービス	115,330	216,694	173,356	243,359	162,108
その他のサービス	84,500	68,599	94,133	74,741	39,671
合 計	399,875	1,630,220	481,743	1,641,799	1,521,327